

経 済 情 勢

国 内

国内最終需要は、中小企業製造業の設備投資や個人消費等を中心に緩やかながら着実に回復しつつあり、輸出の好調持続もあって、生産、出荷はともに高い伸びを続けている。こうしたなかで企業の景況感は、製造業を中心に順調な回復をみている。

大企業の設備投資は全体として横ばい圏内の動きにとどまっているが、中小企業製造業では業況の改善を背景に本年度計画が引続き上方修正されつつあり、また59年度計画も当初計画としてはかなり意欲的なものとなっている。個人消費関連では、百貨店売上げが季節商品を中心にやや伸びを高めたほか、乗用車やVTR等家電製品の売上げも底固い推移を示した。一方、公共事業契約額は、4ヵ月振りで前年を下回った。また、住宅着工戸数は公的資金分の低調に加え、分譲住宅等民間資金分も増勢一服となったため、再び前年を下回った。この間、主要企業の収益をみると、製造業は着実な改善を示し、非製造業でも持直しに転じつつある。人員過剰感も若干の後退をみた。

2月の商品市況をみると、非鉄、食料品が海外市況の続落から、また繊維、石油製品が生産の増加からそれぞれ下落したが、鉄鋼、建材が原料高等からかなりの上昇となったため、総じてみれば幾分強含みとなった。この間、2月の卸売物価は、寒波の影響等から小幅の上昇をみた。また消費者物価(東京)は、生鮮食品が積雪による出回り減少から続騰したことを主因に上昇した。

金融面をみると、1月のマネーサプライ前年比伸び率は前月並みとなった。また銀行貸出約定平均金利は引続き順調な低下をみている。この間、2月の公社債市況は、月央まで強含みに推移したあと、米国長期金利の上昇等から小反落し、結局通月ではほぼ保合いとなった。もっとも3月に入ってから、円相場の急騰を受けて堅調に転じている。

1月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の著増から貿易収支の黒字幅が大きく拡大したため、既往最大の黒字を記録した。一方、長

期資本収支は、本邦資本の流出、外国資本の流入がともに減少した結果、ほぼ前月並みの大幅赤字となった。2月の円相場(対米ドル直物相場)は、前月に引続き小動きに終始したが、3月初には急騰をみた。

生産、出荷の増勢続く

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、確報)、同出荷(確報)は、前月一服のあとそれぞれ+0.7%、+2.2%と大幅に増加した(前年比は+10.0%、+8.6%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、建設財(鉄骨、コンクリートパイル)の生産、出荷が需要の低迷を主因に続落し、耐久消費財(冷蔵庫、エアコン)の生産が一服したほかは軒並み増加しており、とくに内外需の堅調な一般資本財(産業用電気機械、電子計算機)の生産、出荷は6ヵ月連続で増加した。この間1月の生産者製品在庫(確報)は+0.3%と2ヵ月連続で増加し、在庫率(同)も幾分上昇した。石油製品の在庫は全油種で減少に転じたが、化学(塩ビ、ポリエチレン)、紙(段ボール原紙)等では前月に引続き在庫の積上りがみられた。

なお、2月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業製造業の58年度下期の生産、売上げは内外需の好調から前期に引続き増加する見込みであり、59年度上期についてもかなりの増加が予想されている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、1月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月減少のあと+18.5%と再び増加した。また建設工事受注額(民間分、速報)は、-11.4%と2ヵ月連続して減少したが、前年比では8ヵ月連続の増加となっている。なお、前記「短観」によれば、主要企業(全産業)の58年度設備投資は、電力の大幅増から前年度比+2.3%(57年度実績+0.5%)となることが見込まれている。59年度計画は前年度比-1.1%となっているが、製造業では設備過剰感が緩やかに後退しつつある(59年度計画前年度比+0.4%)。一方中小企業では、製造業で58年度計画を上方修正する動きが広範化し、この結果本年度実績は前年度を上回る見込みである(+7.6%)。59年度計画は、本年度比-14.5%となっているが、2月時点での計画としては高目の水準にある。この間中小企業製造業の設備投資は、依然低水準ながら幾分持直しの兆しがうかがわれる(58年度実績見込み前年度比-18.4%、うち下期実績見込み前期比+6.6%)。

1月の公共事業契約額(前年比)は、-20.1%と4ヵ月振りに前年を下回った。

1月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分が低迷を続けたのに加え、民間資金分もこれまで好調だった分譲住宅の増勢一服から伸びが鈍化したため、

-11.7%と再び前年水準を下回った。

個人消費関係では、1月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬物衣料、暖房器具等季節商品を中心に+4.5%と伸びを高めた(前月+3.0%)。また2月入り後の都内百貨店売上高も、前月に続いて持直し傾向を示した模様である。2月の耐久消費財の売行きをみると、VTRが依然好調なほか、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も+4.8%と、前2ヵ月減少のあと再び増加に転じた。

雇用動向をみると、1月の所定外労働時間は+1.4%(前月-0.8%)と再び増加したほか、常用雇用(+0.1%、前月+0.1%)、有効求人倍率(0.64倍、前月0.63倍)とも若干の改善をみた。この間完全失業率は、2.73%と昨年9月以来の水準に上昇した(前月2.62%)。

なお、前記「短観」によって主要企業の収益(経常利益)をみると、製造業(石油精製を除く)では売上げの好調から58年度下期にはかなりの回復となる見込みであり(前期比+16.3%、前期同+9.9%)、59年度上期にも引続き改善(同+7.1%)が期待されている。一方非製造業(電力、ガスを除く)では、58年度下期には季節性もあって改善(同+25.1%、前期-22.8%)するが、依然前年同期の水準を下回る見込みである。もっとも非製造業でも59年度上期の収益は前年同期をかなり上回る見通しとなっている。

消費者物価は上昇

2月の商品市況をみると、非鉄(アルミ)、食料品(大豆)が海外市況の続落から、また化学(か性ソーダ)、繊維(ポリエステル)、石油製品(C重油)が生産の増加からそれぞれ下落したが、鉄鋼(棒鋼)、建材(合板)がともに原料高からかなりの値上げをみたため、総じて幾分強含んだ。

2月の卸売物価は、輸入物価が微落したが、輸出物価が乗用車の値上り等から上昇し、国内物価も寒波の影響等から農畜水産物、スクラップ類、鉄鋼が幾分上昇したため、総合では+0.2%の上昇をみた。

2月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が積雪による野菜の入荷減少から大幅に上昇したことに加え、消費者米価引上げ、私鉄運賃等の値上げもあったため、総合で+1.0%の上昇となった(前年比+3.5%)。

短期金融市場金利は上昇

2月の金融市場をみると、銀行券は1,399億円と前年(5,840億円)を大幅に下回る発行超にとどまり、月中平均発行残高(前年比)も+3.4%と伸びを低めた(前月

同+3.9%)。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年比拡大したうえ、国債も前年とは様変りに償還が発行を上回ったため、全体では13,156億円と前年(9,740億円)を上回る払超幅となった。この結果、その他勘定を合わせた月中収支尻は、11,858億円と2月としては大幅な資金余剰となり、日本銀行は貸出の回収等によってこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を反映して、中旬まではほぼ一貫して低下したが、月末にかけて市場が資金不足地合に転じたことに加え、期末を控えたCD、現先レート等の上昇につれてコール取入需要も急増したため大幅に上昇し、結局前月末比+0.5%の6.625%で越月した。また手形レート(2ヵ月物)も上記の事情を反映して強含みに推移し、6.375%で越月した(前月末比+0.1875%)。

1月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、+7.6%と前月並みとなった。1月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、月中-0.052%と引き続き順調な低下をみた(前月-0.130%、月末水準6.791%)。

2月の公社債市況は、月央まで強含みに推移したあと、米国長期金利の上昇等から小反落し、結局通月ではほぼ前月末比保合いとなった。もっとも3月に入ってから、円相場の急騰を背景に堅調に転じている。一方株式市況は、前2ヵ月急上昇のあと、ニューヨーク株価の低落等から調整局面に入り、東証株価指数は月中-0.92と小反落した(月末水準776.12)。

円相場は急騰

1月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出が大幅に増加する一方、輸入が前月の原油入着集中の反動から減少に転じたため、貿易外収支の赤字が幾分拡大したにもかかわらず、28.7億ドルと既往最大の黒字を記録した。一方長期資本収支は、本邦資本の流出超幅が前月比大幅に縮小したが、外国資本の流入超幅もわが国企業による外債発行の減少からほぼ半減したため、17.4億ドルと引き続き高水準の赤字となった(前月同18.8億ドル)。

1月の輸出(通関、ドルベース)は+1.9%(前月-1.5%)と再び増加に転じた(数量ベース+9.1%)。品目別(数量ベース)にみると、合繊織物、テープレコーダー、二輪自動車を除きほぼ軒並みに増加したが、とくに合繊糸、鉄鋼、テレビ等が大幅に増加した。

1月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、羊毛、鉄鉱石等が前月入着増の反動から減少したため、-2.9%と6ヵ月振りに減少した(数量ベース-3.6%)。

なお、2月の輸出入(通関、ドルベース)はそれぞれ+2.2%、+3.0%となった(数量ベースでは-4.3%、+1.2%)。

円相場(対米ドル直物相場)は、2月中234円前後できわめて安定した推移をたどったが(月末水準233円28銭、前月末比1円46銭の円高)、3月入り後は西ドイツマルク等欧州通貨に対する割安感もあって、海外筋により買い進まれ、220円台へと急騰をみた。

(昭和59年3月16日)